大学誘致の現在の状況について

古閑森　秀幸　議員

Q 大学誘致については、一般質問において何度も取り上げている。また、他の議員からも何度も質問されているが、現在の状況はどうなっているのか尋ねる。

A 大学誘致の現状については、大村市の顧問や各界の代表者による大学誘致戦略会議を今年5月に設置し、今後の大学誘致の方向性等が会議で示された。会議においては、農業や工業などの分野を核とした専門性の高い大学院大学の誘致などが議論され、現在調査している。今後は、4、5年以内に大学誘致のめどをたてたいと考えている。

地縁団体横山頭町内会の解散手続きについて

中瀬　昭隆　議員

Q 前回、登記変更に市は不関与という答弁であったが、地方自治法第260条の2の10項において、認可するとき、市長の告示は義務とあり、告示事項変更も同様である。また、同法260条の2の11項に認可団体は告示事項を変更するとき、総会決議の後、市へ必要書類の提出義務があり、市は変更認可後に告示が必要である。つまり、市が不関与のため登記変更は無効である。また、平成20年11月と12月に現上下水道事業管理者と現総務課長が当事者を訪問したのは、誰の指示なのか。

A 保有資産については、告示事項に該当しないため、変更告示はしていない。また、担当外職員による訪問の指示については、最終的にはトップである市長の責任であるが、直接指示したかどうかの記憶は定かではない。難解な問題にはチーム大村市役所で取り組むという趣旨から、この問題を解決するため、当時、訪問し、協議をしたものと思っている。

千歳空港政府専用格納庫の長崎空港への移設

中瀬　昭隆　議員

Q 千歳空港格納庫は冬季の暖房費など莫大な費用と手狭であるとの情報がある。太陽光ソーラーの設置より、格納庫と運行受託している航空自衛隊の誘致が経済効果はより高く、24時間国際空港化にもつながるため、県を巻き込み検討を急ぐべきである。水面下の情報ではあるが、早急に手を打てば可能性は大きい。第21海軍航空廠格納庫の移転と併せて国への働きかけはできないか。

A 政府専用機については、航空自衛隊特別航空輸送隊によって運営されている。本市には、航空自衛隊の基地がないため、その誘致が前提となるが、その可能性も含めて調査、研究したい。また、第21海軍航空廠格納庫の移転については、航空法や高額な事業費の問題から移設は困難と考えており、国への要望も市の事業展開が明確になっていないため、困難と考える。

ふるさと納税制度の現状と取組みについて

廣瀬　政和　議員

Q ふるさと納税制度は、故郷や応援したい自治体に寄附した場合、税金が軽減される制度である。各自治体は、寄附者を取り込むため競って特典を付与し、人気が高まっている。また、寄附の上限や税控除額が来年度からそれぞれ2倍に引き上げられる予定のため、ますます関心が高まると思うが、本市の現状と今後の取組みについて尋ねる。

A 平成25年度のふるさと納税の実績については、寄附件数が39件、寄附金は約300万円で県下21市町中8位ぐらいである。また、ふるさと納税の今後の取組みについては、東京事務所を活用したり魅力ある物産を特典に取り入れたり、クレジットカードによる寄附なども視野に入れて検討したい。